

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.374

2022年1月10日号

謹賀新年

本年もご懇情を賜りますようお願い申し上げます

ユーロ圏インフレ率、12月は5%に上昇 エネルギー高騰などで過去最高更新

原子力と天然ガスは「グリーン」な投資対象
欧州委が「タクソノミー」リストに追加

多国籍企業の最低法人税率適用指令案を発表
追加税やカーブアウト制度導入へ

欧州の株式売買高、アムステルダムが首位で越年

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

12月のユーロ圏インフレ率は5%、エネルギー高騰などで過去最高更新	3
原子力と天然ガスは「グリーン」な投資対象、欧州委が「タクソノミー」リストに追加	4
多国籍企業の最低法人税率適用指令案を発表、追加税やカーブアウト制度導入へ	5
欧州委が復興基金の財源確保案発表、排出量取引収入などEU予算に編入	6
エネルギー分野の国家補助、欧州委が新ガイドライン発表	6
EUのワクチン接種証明、有効期間9カ月に	7
ノババックスのワクチン、EUが承認	7
独の飲食店利用、追加接種が陰性証明が条件に	7
伊政府、50歳以上のワクチン接種を義務化	8
ペーパーカンパニー悪用防止法案発表、脱税封じ込めへ	8
独中銀、次期総裁にタカ派のナーゲル氏	8
ユーロ圏生産者物価、11月は23.7%上昇	9
ユーロ圏景況感、12月は5月以来の低水準	10
ユーロ圏の小売業売上高、11月は7.8%増	10
入れ墨インク規制の適用開始、有害化学物質の使用禁止	11

西欧

欧州の株式売買高、アムステルダムが首位で越年	11
ボルボがEVに自動運転機能搭載、夏に米で試験走行開始	12
英の新規感染者が20万人突破、政府は規制強化せず	12
BNPパリバ、米リテール市場から撤退	12
仏当局がグーグルとフェイスブックに制裁金、クッキー使用巡り	13
海運大手マースク、香港の物流会社を買収	13
ノルウェー石油会社、スウェーデン企業の石油・ガス事業を取得	13
英高級百貨店セルフリッジズ、タイ企業などが買収	14
日産のバルセロナ工場売却先、QEVが最有力候補に	14
ホルシム、米屋根材大手を買収	14
仏サノフィ、米バイオ医薬品企業アムニックスを買収	14
BASF、米アタパルジャイト鉱山をクラリアントに売却	15

東欧・ロシア・その他

ポーランド中銀が4会合連続で利上げ、政策金利2.25%に	15
チェコ中銀が大幅な追加利上げ、政策金利3.75%に	15
ハンガリー中銀が追加利上げ、7会合連続	16
中国ハイアール、ルーマニアで冷蔵庫生産開始	16
露ネット通販最大手、英国でのサービス開始	16
シュコダ自、地元IT大手とソフト開発の合併設立	17

欧州為替・株価指標

2021年12月27日～2022年1月7日	18
-----------------------------	----

EU情報

ユーロ圏インフレ率、12月は5%に上昇 エネルギー高騰などで過去最高更新

EU統計局ユーロスタットが7日に発表したユーロ圏の2021年12月のインフレ率(速報値)は前年同月比5.0%だった。前月の4.9%を上回り、過去最高を更新した。エネルギー価格の上昇、サプライチェーンの混乱が物価を押し上げる状況が続いている。(表参照)

市場では12月のインフレ率が前月を下回るとの見方が多かった。インフレ率が前月を上回るのは6カ月連続。欧州中央銀行(ECB)が目標とする2.0%を大きく超えている。分野別の上げ幅はエネルギーが26.0%、工業製品が2.9%、サービスが2.4%。

原油、天然ガス価格がコロナ禍の影響で20年に低迷した反動で高騰しているエネルギーは前月から1.5ポイント縮小したが、なお高水準で、物価急上昇の最大の要因となっている。サービスは新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大で旅行が減ったことなどで、0.3ポイント縮小した。

一方、インフレ率算出で比重がエネルギーより高い工業製品は、上げ幅が前月の2.4%から拡大した。サプライチェーンの混乱による半導体など生産資材の値上がりが大きく反映された。ECBが金融

政策で重視する基礎インフレ率(価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率)は横ばいの2.6%で、高止まりしている。

主要国のインフレ率はドイツが5.7%、フランスが3.4%、イタリアが4.2%、スペインが6.7%。ドイツは縮小し、フランスは横ばいだったが、イタリアとスペインは拡大した。

今後については、ドイツの付加価値税(VAT)減税が20年12月に打ち切られた反動がなくなり、エネルギー価格の安定、サプライチェーン混乱の解消が進むと目されることから、インフレ圧力が弱まる見込みだ。ECBは22年末までに目標の2.0%を下回ると予想している。

ただ、サプライチェーンがいつ

(次ページに続く)

ユーロ圏のインフレ率(前年同月比 %)

	20年12月	21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏	-0.3	2.2	3.0	3.4	4.1	4.9	5.0
ベルギー	0.4	1.4	4.7	3.8	5.4	7.1	6.5
ドイツ	-0.7	3.1	3.4	4.1	4.6	6.0	5.7
エストニア	-0.9	4.9	5.0	6.4	6.8	8.6	12.0
アイルランド	-1.0	2.2	3.0	3.8	5.1	5.4	5.7
ギリシャ	-2.4	0.7	1.2	1.9	2.8	4.0	4.4
スペイン	-0.6	2.9	3.3	4.0	5.4	5.5	6.7
フランス	0.0	1.6	2.4	2.7	3.2	3.4	3.4
イタリア	-0.3	1.0	2.6	2.9	3.2	3.9	4.2
キプロス	-0.8	2.7	3.3	3.6	4.4	4.7	4.8
ラトビア	-0.5	2.8	3.6	4.7	6.0	7.4	7.7
リトアニア	-0.1	4.3	5.0	6.4	8.2	9.3	10.7
ルクセンブルク	-0.3	3.3	3.5	4.0	5.3	6.3	5.4
マルタ	0.2	0.3	0.4	0.7	1.4	2.4	2.6
オランダ	0.9	1.4	2.7	3.0	3.7	5.9	6.4
オーストリア	1.0	2.8	3.2	3.3	3.8	4.1	3.8
ポルトガル	-0.3	1.1	1.3	1.3	1.8	2.6	2.8
スロベニア	-1.2	2.0	2.1	2.7	3.5	4.9	5.1
スロバキア	1.6	2.9	3.3	4.0	4.4	4.8	5.1
フィンランド	0.2	1.8	1.8	2.1	2.8	3.5	3.2

正常化するかなど、不透明な要素が多い。12月のインフレ率が予想を上回ったことで、米英など他の主要国の中銀と比べて金融正常化の動きが鈍いECBに対応を促す圧

力が強まることが予想される。

それでも、ECBはコロナ禍対応として実施している緊急資産購入プログラムを予定通り2022年3月末に打ち切ることを12月に決めた

ばかりで、3月までは金融政策の大きな見直しはないとの見方が有力。政策金利引き上げも23年以降になるとみる向きが多い。

<EUR9484>

原子力と天然ガスは「グリーン」な投資対象 欧州委、「タクソノミー」リストに追加

欧州委員会は1日、原子力と天然ガスを脱炭素化に貢献するエネルギーと位置づけ、一定の条件下でグリーンな投資対象と認定する方針を発表した。両エネルギーに関連した事業を、2050年までに域内の温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」にするとのEUの目標達成に貢献する「持続可能な経済活動」と認め、投資を呼び込みやすくする。

EUは環境問題の解決に貢献する持続可能な経済活動かどうかを仕分ける独自の基準「タクソノミー」を設けており、「気候変動の緩和」や「循環型経済への移行」など6つの環境目標を掲げる。欧州委はタクソノミー規則（20年6月採択）の細則を定めた委任規則でそれぞれの目的に合致した事業をリスト化しており、第1弾として1月1日付で「気候変動の緩和」と「気候変動への適応」をカバーする委任規則の適用が開始された。

およそ500ページに及ぶ「グリーンリスト」では、風力や太陽光発電所の建設、低排出ガスの生産、エネルギー効率化のためのシステム開発など、幅広い事業がグリーン投資の対象として分類されているが、争点となっていた電力部門では石

炭火力発電を一律でタクソノミーの適用外とする一方、加盟国間で意見が分かれる天然ガスと原子力について結論を先送りしていた。

タクソノミーを巡っては、フランスやフィンランド、チェコなどが原発を持続可能と分類するよう求める一方、石炭に依存するポーランドなど東欧諸国は天然ガスを移行期の技術として認めるべきだと主張。これに対し、原発廃止を掲げるドイツやオーストリアなどは、両エネルギーをタクソノミーに含めることに反対していた。

欧州委は今回、原子力と天然ガスをグリーンリストに追加する案について、両エネルギーは「再生可能エネルギーがベースとなる将来への移行を促進する手段として役割がある」と説明。持続可能との認定は移行期における一時的な位置付けである点を強調し、反対する国への配慮を示した。

欧州委はグリーンリストを更新した委任規則案について、12日までに加盟国の専門家グループなどから意見を求め、そのうえで月内にも最終案をまとめる。その後、閣僚理事会と欧州議会で協議し、否決されなければ適用が開始される。しか

し、欧州委の発表を受けて早くもドイツやスペインなどから反発する声が上がっており、委任規則案は今後修正される可能性もある。

ドイツのハベック経済・気候相は3日、「金融市場が欧州委の提案を受け入れるかどうか疑わしい」と述べ、原発は「脱炭素に貢献する」との認定方針を強く批判。スペインのリベラ環境保護相も「グリーンエネルギーへの移行プロセスで誤ったシグナルを発信することになる」と指摘した。

ベルギーは25年に全原発閉鎖へ

ベルギーで連立政権を構成する7党は12月23日、計画通りに国内に7基ある原子炉を全て2025年までに閉鎖することで合意した。同国では03年に25年の原発全廃を決定したが、代替電源の確保が遅れ、計画が先延ばしされるとの見方も出ていた。

現在は国内2カ所で原発を稼働させているが、近隣諸国からは老朽化を懸念する声も上がっている。7党は原発の廃止目標を維持する一方、小型モジュール原発（SMR）など次世代原発の開発は認める方針で一致した。

<EUR9485>

多国籍企業の最低法人税率、適用指令案を発表 追加税やカーブアウト制度導入へ

欧州委員会は12月22日、EU域内で活動する多国籍企業に対し、世界共通の最低法人税率を適用するための指令案を発表した。経済協力開発機構（OECD）加盟国を中心とする136カ国・地域が2021年10月に合意した新たな国際課税ルールに沿って、多国籍企業に適用する法人税の最低税率を15%に設定し、事業展開する国・地域で実効税率が15%を下回る場合、域内のグループ企業に「追加税（top-up tax）」を課すことなどを柱とする内容。指令案は閣僚理事会で審議し、全会一致で採択する必要がある。国際課税ルールの導入に合わせて23年1月の適用開始を目指す。

昨年10月の国際合意は、IT企業を含む巨大多国籍企業に対する課税権の配分を扱う第1の柱と、多国籍企業の利益に対する最低実効税率を世界共通で15%に設定する第2の柱から成る。今回の指令案は、第2の柱を実施し、全ての多国籍企

業グループに対して最低限の法人税負担を確保するための「グローバル税源浸食防止（GloBE）規則」を域内で適用するのに必要なルールを定めたもの。GloBE規則を国内法に組み込むためのOECDのモデル規則に沿った内容となっているが、モデル規則では売上高が7億5,000万ユーロを超える多国籍企業グループが規制の対象となっているのに対し、指令案では域内の1カ国のみで事業展開する売上高が7億5,000万ユーロを超える企業も対象に含まれる。

指令案によると、GloBE規則に沿って「所得合算ルール（IIR：Income Inclusion Rule）」を導入し、多国籍企業グループが活動する国・地域で法人税の実効税率が15%を下回る場合、EU域内の親会社に追加税を課すことができるようにする。また、実効税率が15%を下回る域外の国・地域にグループの親会社がある場合は、GloBE規

則の「軽課税支払ルール（UTPR：Undertaxed Payment Rule）」に基づいて、域内の子会社に追加税を課すことができるようにする。

一方、実体のある経済活動を行っている多国籍企業の負担を軽減するための措置として、課税標準から一定額の控除を認める「カーブアウト」制度を導入する。これにより、企業は有形資産（建物など物理的な資産）の価値の5%、および給与の5%に相当する所得を課税対象から除外することができる。

ドムブロフスキス上級副委員長（人々のための経済 および通商担当）は声明で「OECD加盟国などによる広範な合意に迅速に対応することで、欧州はより公平な法人税制の確立に向けて役割を十分に果たすことができる。多国籍企業に対する法人税の最低税率設定に関する国際的な合意をEUルールに反映させることで、不健全な法人税率の引き下げ競争に歯止めをかけ、大企業による税逃れを防止する取り組みが大きく前進する」と強調した。

<EUR9486>

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

欧州委、復興基金の財源確保案発表 排出量取引収入などEU予算に編入

欧州委員会は12月22日、EUが創設したコロナ復興基金の財源確保案を発表した。排出量取引、国境炭素税、多国籍企業への課税の収入の一部をEU予算に組み込んで独自財源とし、復興基金のため調達した資金の返済に充てる。最大で年170億ユーロを確保できると見込んでいる。

コロナ復興基金（正式名称：次世代EU）は7,500億ユーロ規模。欧州委が環境債など債券の発行で調達した資金をEUの中期予算に組み込み、コロナ禍で経済が大きな打撃を受けた国に補助金と融資の形で配分する。

欧州委は物価の変動を考慮し、基金の規模を上回る8,000億ユー

ロを26年末までに調達することになっている。調達した資金は2058年まで30年間をかけて償還する。このため、新たな財源が必要だ。

欧州委案で柱となるのは、EUの排出量取引の収入。現行制度では排出枠の入札で得た収益の大半が加盟国の取り分となっているが、25%をEU予算に組み込む。自動車と建物の冷暖房用の燃料を対象とする新たな排出量取引制度を設けることも前提に、26～30年に年平均120億ユーロ程度を確保できる見通しだ。収入の一部は、脱炭素化促進で生じる低所得層の負担を軽減するため創設を提案している「社会気候基金」にも充てる。

国境炭素税は温暖化対策が不十

分な国からの輸入品に事実上の関税を課すもの。欧州委が21年7月に提案し、23年から段階的に導入することを目指している。欧州委案では税収の75%を復興基金償還に充てる。財源規模は年平均10億ユーロ。

多国籍企業への課税は、経済協力開発機構（OECD）加盟国を中心とする136カ国・地域が21年10月に合意したもので、巨大IT企業などに課税する。欧州委はEU加盟国が得た税収の15%をEU予算に組み込むことを提案している。年平均25億～40億ユーロを確保できると見込んでいる。

欧州委の独自財源案は加盟国と欧州議会の承認が必要。加盟国の間では排出量取引の収入が減ることに反発する動きが早くも出ており、調整は難航が予想される。

<EUR9487>

エネルギー分野の国家補助 欧州委が新ガイドライン発表

欧州委員会は12月21日、気候変動や環境保護、エネルギー分野の国家補助に関する新たなガイドラインを発表した。2050年までの気候中立を目指す「欧州グリーンディール」の目標達成に向け、加盟国は効率的に脱炭素プロジェクトを支援できるようになる一方、化石エネルギーへの国家補助は厳しく制限される。新ガイドラインは全加盟国の公用語への翻訳作業が完了した時点で有効となる。

欧州委は11月、EUが推進するデジタル化やグリーン化に対応した競争政策の方向性を示した政策文書を公表し、その中で環境保護やエネルギー分野の国家補助に関するガイドラインを見直す方針を打ち出していた。国家補助ルールを

明確化して、単一市場における競争を著しく歪めることなく、欧州グリーンディールの目標達成に貢献するプロジェクトに公的資金を投入しやすくするのが狙いだ。

新たなガイドラインによると、温室効果ガスの排出削減や再生可能エネルギーへの転換、エネルギーの安定供給などに加え、建物のエネルギー効率化やクリーンモビリティなど、幅広い分野で公的支援が認められる。特に競争入札を経たプロジェクトでは、資金の不足を100%補助金でカバーすることが可能になり、加盟国は産業界の投資ニーズに対応するため、低炭素発電の支援を目的として政府が炭素価格を保証する「差額決済契約（Carbon Contract for Difference）」など、新たな制度を導入することができる。

一方、火力発電をはじめとする化石燃料事業への公的支援を段階

的に停止する。天然ガス事業への新規投資は、EUの気候変動目標に適合していることが証明されない限り、原則として認められない。その一方、電力部門の脱炭素化を促進するため、石炭や泥炭、オイルシェールなどのプラント閉鎖が公的支援の対象となり、例えば職を失った従業員への給付金などを補助金で賄うことが可能になる。

欧州委のベステアー上級副委員長（競争政策担当）は「グリーン化を推進するには持続的な巨額の投資が必要で、その大部分は民間部門からもたらせるものの、公的支援も重要な役割を担う。加盟国は新たなガイドラインの下で脱炭素化に貢献するプロジェクトへの投資を拡大し、欧州グリーンディールの目標達成に向けた取り組みを加速させることができる」と強調した。

<EUR9488>

EUのワクチン接種証明、有効期間9カ月に追加接種促進など狙い、2月から実施

欧州委員会は12月21日、EU共通の新型コロナウイルスワクチン接種証明書について、有効期間を9カ月間とすることを決定したと発表した。欧州でコロナ感染が急拡大する中、免疫力が低下した人が域内を旅行するのを制限するのが狙い。有効期限を設けることで追加接種（ブースター）を促す意図もある。

EUでは2021年7月、各国が「EUデジタルCOVID証明書」と呼ばれる共通証明書をワクチン接種者やPCR検査で陰性の人、コロナに感染して回復した人に発行し、証明書を持つ人が入国時のPCR検査、入国後の一定期間の隔離なしに域内を自由に移動できるようにする制度の運用が正式に開始された。

これまで有効期間は定められていなかった。

期限を設けるのは、ワクチン接種の証明。接種を終えてから9カ月以内に追加接種を受けなければ、EU域内間を自由に旅行できなくなる。

新ルールは加盟国、欧州議会の承認を経て2月1日に施行される見込みだ。

<EUR9489>

ノババックスのワクチン EUが承認

欧州委員会は12月20日、米バイオ医薬品会社ノババックスが開発した新型コロナウイルスワクチンの使用を承認したと発表した。EUで承認された新型コロナワクチンは米ファイザー・独ビオンテック連合、米モデルナ、英アストラゼネ

カ、米ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）のワクチンに次ぐ5件目となる。

ノババックスのワクチンは、組み換えたんぱく質ワクチンと呼ばれるタイプ。EUの欧州医薬品庁（EMA）が同日、承認を勧告し、欧州委が正式承認した。同タイプの新型コロナワクチンの承認はEUでは初めてだ。18歳以上が対象で、3

週間の間隔をあけて2回接種する。

欧州委員会はEMAが審査中だった2021年8月、ノババックスと2023年までに最大2億回分のワクチンを購入する契約を結んでいた。1月中旬に供給が開始される見込みだ。

<EUR9490>

独の飲食店利用、追加接種か陰性証明が条件に

ドイツのシュルツ首相は7日、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に対応するための規制強化策を発表した。レストランやカフェなどを利用する際、これまではワクチンを2回接種していれば入店できたが、今後は3回目の追加接種か陰性証明が必要になる。英国やフランスで猛威を振るう変異ウイルス「オミクロン」の感染がドイツでも広がっており、追加接種を促す狙いがある。

シュルツ氏と各州首相が対応策を協議し、規制強化の方針で合意した。ドイツでは昨年11月に1日の新規感染者数が7万6,000人超と過去最多を記録した後、いったん減少に転じたが、このところ6万人前後で推移している。

飲食店を利用する際の条件を厳格化する一方で、隔離期間を短縮する方針を打ち出した。感染が急拡大して隔離される人が増えると、働き手が不足して社会・経済活

動に深刻な影響が及ぶ恐れがあるため。これまでは感染者や濃厚接触者に14日間の隔離を求めていたが、これが10日間に短縮され、追加接種を受けていれば濃厚接触者でも隔離が免除される。

ドイツでは人口の7割強が2回のワクチン接種を完了し、4割強が追加接種を受けている。シュルツ氏は記者会見で「できる限り人との接触を減らし、ワクチン接種を続ければ、多くの市民を守ることができるだろう」と述べた。

<EUR9491>

伊政府、50歳以上のワクチン接種を義務化

イタリア政府は5日、50歳以上の人に新型コロナウイルスワクチンの接種を義務付けると発表した。オミクロン株の感染が拡大し、新規感染者が過去最高を更新しているため、接種義務化の対象を広げて感染、医療ひっ迫を抑えたい考えだ。

同国では2021年3月から医療従事者、介護施設の職員などのワクチン接種が義務化された。さらに、昨秋以降に学校の教員や軍、警察

の要員にも義務付け、すべての職場で新型コロナワクチン接種や検査での陰性を証明する「グリーンパス」の提示を義務付けるなど、ロックダウン（都市封鎖）の再実施を避けながら感染拡大を抑える道を模索している。

しかし、オミクロン株の影響でこのところ1日当たりの新規感染者が過去最多となる状況に陥っている。5日の新規感染者は18万人9,109人だった。政府は頭打ちと

なっているワクチン接種を促進し、入院者が大きく増えるのを防ぐため、感染すれば重症化のリスクが高い50歳以上への接種を義務付けた。

また、50歳以上の人はワクチンを接種しないとグリーンパスが職場で無効となることも決めた。同ルールは2月15日から実施する。

欧州ではオーストリアで2月1日から14歳以上の接種が義務化されることが決まっている。ギリシャでは16日から60歳以上が義務化となる。

<EUR9492>

ペーパーカンパニー悪用防止法案発表 欧州委、脱税封じ込めへ

欧州委員会は12月22日、事業実態のないペーパーカンパニー（抜け殻会社）を悪用した脱税の封じ込めに向けた法案（指令案）を発表した。EU共通の基準を設けて域内のペーパーカンパニーをあぶり出し、税制上の優遇措置を受けることができないようにする。

欧州委はペーパーカンパニーが

ビジネスで有効活用されているケースはあるものの、企業などが租税回避地や法人税率が低い国・地域に設立し、脱税目的で利用していることを問題視。こうした悪用を防ぐため、対策を強化する。

指令案は加盟国の税務当局がペーパーカンパニーを簡単に見分けることができるようにするのが

主眼。共通の基準を設定してフィルターにかける。基準は収入の実態などに関するもので、たとえば過去2年間の収入の75%以上が非事業活動でもたらされている場合は悪用の恐れがあるペーパーカンパニーとみなし、税制上の優遇措置を適用しない。

同指令は加盟国の承認を経て2024年1月から施行される見込みだ。

<EUR9493>

独中銀 次期総裁にタカ派のナーゲル氏

ドイツ連邦銀行（中銀）の次期総裁に元理事のヨアヒム・ナーゲル氏（55）が就任する。クリスティアン・リントナー財務相が20日、明かにした。自己都合で退任するイエンス・ヴァイトマン総裁の後任として1月1日付で就任する予定だ。22日の閣議で指名される。

ナーゲル氏は連銀に計17年勤務した実務派で、2010～16年には理事を務めた。その後、政策金融機関のドイツ復興公庫（KfW）の理事と

なり、20年に国際決済銀行（BIS）に移った。

金融政策ではヴァイトマン総裁と同じく、ドイツの伝統を受け継ぐタカ派であり、積極的な緩和政策を進める欧州中央銀行（ECB）に対する連銀の批判的な姿勢を継続する見通しだ。リントナー財務相は「インフレリスクの高まりを受け、安定性重視の金融政策の重要性が高まっている」の指摘しており、タカ派路線の継続は政府の意

思でもある。

独金融業界はナーゲル氏の指名を歓迎している。独信用協同組合連合会（BVR）のミリヤ・コラーク会長は「安定した国家財政がなければユーロの安定は長期的に不可能だ」と述べ、イタリアなど財政悪化国を底支えしているECBの金融緩和路線が変わることへの期待を表明した。ただ、ECBではタカ派が少数派にとどまるため、ナーゲル氏が連銀総裁に就任してもECBの政策転換は起こらない見通しだ。

<EUR9495>

ユーロ圏生産者物価 11月は23.7%上昇

EU 統計局ユーロスタットが 6 日に発表したユーロ圏の 2021 年 11 月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で 23.7%の上昇となった。原油や天然ガスなどエネルギーの価格高騰が物価を大きく押し上げる状況が続いている。（表参照）

上げ幅は前月の 21.9%を上回った。分野別ではエネルギーが 66.0%、中間財が 18.3%と高水準にある。資本財は 4.4%、耐久消費財は 4.7%、非耐久消費財は 3.8%だった。

EU27 カ国ベースの上昇率も 23.7%。主要国はスペインが 33.1%、イタリアが 27.1%、ドイツが 18.5%、フランスが 17.4%となっている。

生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	6月	7月	8月	9月	10月	11月
中間財	10.7	12.8	14.3	15.3	16.9	18.3
エネルギー	25.5	30.1	32.0	40.8	62.4	66.0
資本財	2.0	2.5	3.1	3.6	4.0	4.4
耐久消費財	2.3	2.7	3.1	3.6	4.2	4.7
非耐久消費財	2.3	2.6	2.7	3.0	3.4	3.8
EU27カ国						
中間財	10.9	13.2	14.8	15.8	17.2	18.6
エネルギー	25.0	29.4	31.2	40.2	59.8	64.9
資本財	2.1	2.7	3.1	3.7	4.1	4.6
耐久消費財	2.6	3.1	3.5	4.0	4.6	5.2
非耐久消費財	2.5	2.7	2.9	3.1	3.6	4.2

生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
ユーロ圏	10.3	12.4	13.5	16.1	21.9	23.7
EU27カ国	10.4	12.5	13.5	16.3	21.8	23.7
ベルギー	20.7	23.0	23.9	25.4	34.5	39.0
ブルガリア	9.9	11.8	17.1	20.3	25.2	35.4
チェコ	6.1	7.8	9.3	9.9	11.6	13.5
デンマーク	19.1	22.7	23.8	34.4	39.8	51.7
ドイツ	7.6	9.4	10.9	13.3	17.5	18.5
エストニア	13.5	23.5	22.3	29.9	27.5	27.8
アイルランド	42.5	67.7	54.8	82.9	89.9	87.9
ギリシャ	9.7	10.2	10.5	17.3	20.1	22.2
スペイン	15.4	15.6	17.9	23.8	31.9	33.1
フランス	7.8	9.1	10.3	11.9	15.2	17.4
クロアチア	8.0	8.9	10.3	13.9	19.7	19.9
イタリア	11.0	13.5	13.8	15.6	25.3	27.1
キプロス	7.6	12.3	12.3	13.6	15.2	21.8
ラトビア	9.0	12.9	16.1	20.8	24.9	27.5
リトアニア	11.9	14.0	15.8	18.2	22.5	27.3
ルクセンブルク	10.3	14.7	17.0	18.1	19.2	20.3
ハンガリー	15.2	18.0	18.3	20.0	26.6	31.2
マルタ	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	2.1
オランダ	15.4	18.4	19.4	21.3	27.1	29.3
オーストリア	7.6	9.4	10.3	12.2	17.1	18.9
ポーランド	8.9	10.3	11.5	12.9	15.7	17.3
ポルトガル	10.3	10.8	11.8	15.4	19.3	20.9
ルーマニア	12.4	15.3	17.1	21.9	32.4	40.4
スロベニア	5.2	6.9	8.1	9.0	9.4	10.1
スロバキア	3.5	5.4	7.0	8.5	11.4	13.9
フィンランド	10.2	14.9	14.6	18.1	19.0	21.1
スウェーデン	9.1	12.9	13.6	16.0	16.1	17.7

<EUR9496>

ユーロ圏景況感 12月は5月以来の低水準

欧州委員会が7日に発表したユーロ圏の2021年12月の景況感指数(ESI、標準値100)は115.3となり、前月の117.6から2.3ポイント下落した。新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の

感染拡大、物価急上昇への懸念が反映されたもので、5月以来の低水準に後退した。

ESIの低下は2カ月連続。分野別では社会・経済活動の制限でおおきな影響を受けるサービス業が7.1ポイント、小売業が2.6ポイント、消費者が1.5ポイントの幅で低下した。製造業は0.6ポイント、建

設業は1.2ポイント上昇した。

EU27カ国ベースのESIは前月を2.1ポイント下回る114.5。主要国はドイツが2.8ポイント、フランスが2.1ポイント、イタリアが1.6ポイント、スペインが0.8ポイントの幅で悪化した。

<EUR9497>

ユーロ圏の小売業売上高 11月は7.8%増

EU統計局ユーロスタットが7日に発表したユーロ圏の2021年11月の小売業売上高(速報値・数量

ベース)は前年同月比7.8%増となり、上げ幅は前月の1.7%を大きく上回った。前月を上回るのは2カ月ぶり。(表参照)

分野別では食品・飲料・たばこが0.9%増、非食品が11.8%増だった。

EU27カ国ベースの小売業売上高は7.9%増。主要国はフランスが22.7%増と大幅に復調したほか、スペインが4.8%増えた。ドイツは2.8%減と、3カ月連続で低迷した。

小売業売上高の変動率(国別・前年同月比 %)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
ユーロ圏	5.6	3.4	1.4	2.8	1.7	7.8
EU27カ国	6.1	4.0	2.4	3.5	2.6	7.9
ベルギー	3.4	2.9	-4.9	1.8	0.4	12.6
ブルガリア	22.7	20.2	12.0	8.4	7.6	6.7
チェコ	6.7	4.1	4.6	3.5	7.3	C
デンマーク	4.8	4.7	4.6	3.0	-1.3	0.4
ドイツ	5.5	0.8	0.6	-0.4	-1.9	-2.8
エストニア	12.2	11.1	8.7	16.8	11.1	13.3
アイルランド	C	C	C	C	C	C
ギリシャ	11.3	11.4	5.3	9.6	10.1	C
スペイン	1.1	-0.1	-1.2	0.1	-1.1	4.8
フランス	5.7	6.6	2.5	6.2	3.8	22.7
クロアチア	10.6	12.9	18.1	14.2	8.7	3.4
イタリア	9.0	7.9	2.3	C	C	C
キプロス	5.4	5.0	3.0	6.4	7.5	C
ラトビア	6.5	4.8	3.9	4.1	-2.3	-3.6
リトアニア	15.5	12.6	10.2	11.3	9.0	14.1
ルクセンブルク	2.6	-3.8	0.0	0.6	-2.0	2.4
ハンガリー	5.7	3.0	4.1	5.8	5.8	3.8
マルタ	3.6	11.8	19.3	15.5	9.3	10.2
オランダ	4.6	1.9	1.7	2.7	5.1	2.4
オーストリア	3.9	-2.0	0.3	0.6	-0.3	6.1
ポーランド	8.7	8.7	8.2	10.0	12.4	14.5
ポルトガル	6.6	2.4	3.3	2.7	3.3	10.0
ルーマニア	12.1	9.6	10.2	8.9	4.8	4.3
スロベニア	13.4	9.0	12.8	18.8	34.2	41.1
スロバキア	6.6	1.4	2.2	5.3	2.2	3.9
フィンランド	3.8	3.3	2.6	3.1	1.6	-1.9
スウェーデン	8.5	5.7	6.1	5.3	5.7	6.0

C 未公表

<EUR9498>

入れ墨インク規制の適用開始 有害化学物質の使用禁止

EUで4日、タトゥー（入れ墨）の着色用インクに含まれる数千種類の化学物質の使用を禁止する新たな規制が施行された。国ごとに異なるルールをEU全体で統一し、幅広い物質を規制の対象とすることで、がんなどの健康被害を防ぐのが狙い。ただ、タトゥーアーティストなどからは業界全体に深刻な影響が及ぶといった声が上がっている。

欧州化学物質庁（ECHA）によると、EU域内では若年層を中心に、人口の少なくとも12%（約5,400万人）がタトゥーをしているという。タトゥーの着色用インクには多く

の有害物質が含まれているとして、フランスやドイツ、ベルギーなどが独自に規制を導入していたが、欧州委員会は域内でルールを統一する必要があるとして、2017年にがんや遺伝子変異、皮膚の炎症などを引き起こす可能性のある化学物質の使用を禁止する規制案を提示。加盟国は20年に規制案の内容で合意し、代替物質を見つけるための猶予期間を経て、22年1月から新ルールが導入されることになっていた。

ECHAは「新たな規制はタトゥーを禁止することではなく、タ

トゥーやパーマネントメイクアップに使用される化学物質をより安全なものにするのが狙いだ。統一されたルールの導入により、慢性的なアレルギー反応や皮膚の炎症のほか、がんや生殖器系への影響など、より深刻な健康被害を減らすことができる」と説明している。

これに対し、フランスのタトゥーアーティストはロイター通信に取材を受け、「パン屋から小麦粉を取り上げるようなものだ。タトゥーに使えるインクがなくなったら営業できなくなる」と発言。業界全体が深刻な打撃を受けると警告した。

<EUR9494>

西欧

欧州の株式売買高、アムステルダムが首位で越年 ロンドン、英のEU離脱で地位低下

欧州の2021年12月の株式売買代金で、オランダのアムステルダムが都市別で首位を維持した。アムステルダムは英国のEU離脱の移行期間が20年12月末に終了したのを機に、1月にロンドンを逆転。一時はロンドンが巻き返したものの、トップで21年を締めくくった。

取引所大手CBOEグローバル・マーケットスが6日に発表したデータによると、12月の1日平均の株式売買高はアムステルダムが89億7,000万ユーロ（約1兆1,700億円）

で、2位ロンドンの83億2,000万ユーロを上回った。

英国とEUが締結し、21年1月に暫定発効した自由貿易協定（FTA）には金融サービスは含まれていない。このため、EU加盟国のうち1カ国で認可を取得すれば域内全域で活動することができる「パスポート制度」が英国の金融事業者には適用されなくなり、ユーロ建て株式はEU域内でしか取引できなくなった。

これを受けて、ロンドンで行われていたユーロ建て株式取引の大

半がユーロネクスト・アムステルダム（アムステルダム証券取引所）などに流出。1月の1日平均の株式売買高はアムステルダムが92億ユーロと、12月の4倍以上に増加し、首位だったロンドンの86億ユーロを上回り、欧州で首位に立った。

復権を目指すロンドンには、スイス株式の売買が再開されたことで6月には首位に返り咲いた。しかし、スイス株売買の効果は一時的で、欧州の金融センターとしての地位低下は止まらなかった。8月には特別買収目的会社（SPAC）の上場に関するルールを緩和したものの、不発に終わった。

<EUR9499>

ボルボがEVに自動運転機能搭載 夏に米で試験走行開始

スウェーデンの自動車大手ボルボ・カーは5日、2022年後半に発表する多目的スポーツ車（SUV）タイプの新型電気自動車（EV）に自動運転機能を搭載し、今夏にも米カリフォルニア州で試験走行に着手すると発表した。当局の承認が得られた段階でソフトウェアを更新し、希望者に有料で提供するサブスクリプションサービスを開始する。

ラスベガスで5日開幕した世界

最大規模のテクノロジー見本市「CES」で発表した。自動運転機能を搭載するのは、ボルボの最上位SUV「XC90」の後継モデル。米ルミナー・テクノロジーズの自動運転機能スタック（LiDAR センサーや独自の認識システムなど）が標準装備される。「ライドパイロット」と名付けられた機能により、クルマが監視なしで自律走行するため、ドライバーは読書や仕事など

自由に時間を使うことができるという。

カリフォルニア州での試験走行は、高速道路で安全にライドパイロットが使用できるか検証するのが主たる目的。すでにカリフォルニア州陸運局などから公道でのテストに必要な許可を得ているという。将来的には市街地での自動運転も想定しており、歩行者や自転車との衝突を回避したり、障害物などに対応できるようにする。

<EUR9500>

英の新規感染者、20万人突破 政府は規制強化せず

英政府は4日、新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者が21万8,724人に達したと発表した。20万人を超えるのは初めて。感染力が高いオミクロン株への置き換わりが急速に進んでいる。それでも、ジョンソン首相は同日、規制を強化しない方針を改めて打ち出した。

1日当たりの新規感染者が同じく20万人を超えているフランスでは、3日からカフェやバーでの立っ

たまの飲食や、長距離列車や映画館内での飲食も禁止するなど規制を強化している。しかし、コロナ共生を掲げる英政府は、オミクロン株の感染拡大で新規感染者が連日、過去最高を更新する状況となっているにも関わらず、在宅勤務の推奨、公共交通機関でのマスク着用義務化など規制は緩い。レストランなど店舗は通常営業が認められている。

ジョンソン首相は記者会見で、ワクチンの追加接種促進や、マスク着用など基本的な感染防止対策

を徹底することで「再び国を閉鎖しなくてもオミクロン株の波を乗り切るチャンスがある」と述べ、方針転換を否定した。

さらに、政府は5日、オミクロン対策として実施している水際対策を緩和すると発表した。市中感染が広がり、厳しい制限が無意味になったと判断したもので、ワクチン接種完了者は入国前のPCR検査または簡易検査が7日から不要となる。入国後の自己隔離を求める規制も撤廃する。

<EUR9501>

BNPパリバ 米リテール市場から撤退

仏大手銀行のBNPパリバは12月20日、米リテールバンキング子会社のバンク・オブ・ザ・ウエストをカナダ金融大手バンク・オブ・モントリオール（BMO）に163億ドルで売却すると発表した。米リテール市場では国内の大手銀行が圧倒的に強く、外銀にとって厳しい競争環境となっていることから、同市場から撤退する。

バンク・オブ・ザ・ウエストはカ

リフォルニア州を本拠とする銀行。BNPパリバが1979年に買収した。約500支店を展開している。BMOはカナダ4位の銀行で、米国の一部の州にも拠点がある。資産額ベースで北米8位の銀行だ。

同行はBNPパリバにとって欧州以外の地域で最大の事業部門だが、成長が見込めないことから売却手続き完了を予定している。売却で得た資金は自社株などに充てる。

米のリテールバンキング市場は

JPモルガン、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴなど国内大手が優勢で、欧州勢は苦戦を強いられていることから撤退が相次いでおり、スペインのバンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア（BBVA）は20年に米国事業を同国の大手地銀PNCに116億ドルで売却すると発表。5月には英金融HSBCホールディングスが米国のリテール、小規模法人向け事業をシチズンズ・バンクなどに売却すると発表していた。

<EUR9503>

仏当局がグーグルとフェイスブックに制裁金 クッキー使用巡り

仏データ保護当局の情報処理・自由全国委員会（CNIL）は6日、ウェブサイトの閲覧履歴データを保存する「クッキー」の使用を拒否しにくくしているのは違法だとして、米IT大手グーグルに1億5,000万ユーロ（約197億円）の制裁金を科すと発表した。CNILによるIT企業への制裁金としては過去最高額。同じ理由で米メタ（旧フェイスブック）にも6,000万ユーロの制裁金を科した。

CNILによると、グーグルと傘下の動画共有サイト「ユーチューブ」、フランス語版フェイスブック

の各サイトを調査したところ、ユーザーがクッキーの使用に同意する場合は1回のクリックで済むのに対し、拒否するには複数回クリックしなければならない仕組みになっており、同意の取得方法などを定めた国内法に違反すると判断した。

両社は3カ月以内に、クッキー使用を「許可するのと同程度の単純な方法」でクッキー使用を拒否できるようにしなければならず、対応しなかった場合、1日当たり10万ユーロの制裁金が追加で科される可能性がある。

グーグルの広報担当は「われわれはユーザーの信頼に応える責任を理解しており、今回の決定を踏まえてCNILに協力し、必要な修正を行う」とコメント。メタの担当者は「CNILの決定を精査する」と述べるにとどめた。

EUでは2018年に一般データ保護規則（GDPR）が施行されて以来、各国当局が米IT大手などに対する監視を強めている。CNILは2000年、ユーザーの同意を得ずにサイト閲覧履歴を追跡したなどとして、グーグルに1億ユーロ、米アマゾンに3,500万ユーロの制裁金を科した。

<EUR9502>

海運大手マースク、香港の物流会社を買収

コンテナ海運世界最大手のAPモラー・マースク（デンマーク）は12月22日、香港の物流会社LFロジスティクスを買収することで合意したと発表した。陸上物流事業の強化が狙いで、買収額は36億ドルに上る。

LFロジスティクスは香港の大手

商社リー&フォン（利豊）とシンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスが出資する企業。アジア14カ国・地域の223カ所に倉庫を持つ。陸上輸送業務も展開している。

海運が中核のマースクは総合物流企業への脱皮を目指している。

同戦略に沿ってLFロジスティクスの買収を決めた。買収案件としては、独海運大手ハンブルク・スードを2017年に40億ドルで買収した取引に次ぐ2番目の規模となる。これによって同社は、事業者が物流業務を第三者企業に委託するコントラクト・ロジスティクスで世界7位に浮上する。

<EUR9504>

ノルウェー石油会社 スウェーデン企業の石油・ガス事業を取得

ノルウェーの石油会社アーケルBPは12月22日、スウェーデンのエネルギー大手ランディン・エナジーの石油・ガス事業を買収すると発表した。取引額は140億ドル。2022年4～6月期の買収手続き完了を見込む。

アーケルBPはノルウェーのエンジニアリング大手アーケルと英石油大手BPの合併会社。買収は現金支払いと株式交換を組み合わせた形で実施する。現金部分は約22億ドル。BPとランディン一族は、買収で誕生する新会社の株式をそれ

ぞれ15.9%、14.4%を握る。

アーケルBPとランディン・エナジーの石油部門は北海で石油・天然ガス田の探査、採掘を手掛けている。アーケルBPは買収によって1日当たりの採掘量（21年の推定量）が原油換算で40万バレルに達し、ノルウェーで最大手のエクイノールとの差が縮まる。

<EUR9505>

英高級百貨店セルフリッジズ タイ企業などが買収

英国の高級百貨店セルフリッジズがタイ小売り大手セントラル・グループとオーストリアの不動産会社シグナに共同買収されることが決まった。買収額は非公表だが、ロイター通信は 40 億ポンド（約 6,200 億円）と報じている。

セルフリッジズは 1908 年に創業

した老舗の高級百貨店。2003 年にカナダの富豪ガレン・ウェストン氏を買収していた。セントラル・グループとシグナは 12 月 24 日、ロンドンのオックスフォード・ストリートにある旗艦店など 18 店舗を取得することで合意したと発表した。

英国の百貨店業界はコロナ禍の影響で老舗デベナムズが清算に追い込まれるなど苦境にあり、ウェストン一族はガレン氏が 21 年 4 月

に死去してからセルフリッジズの売却先を探していた。

セントラル・グループは海外展開を進めており、これまでに欧州ではイタリアのリナシェンテ、ドイツのKaDeWe（カーデーヴェー）、スイスのグローブス、デンマークのイルムなどの百貨店を買収した。

<EUR9506>

日産のバルセロナ工場売却先 QEVが最有力候補に

日産自動車は 12 月 29 日、先ごろ閉鎖したスペイン・バルセロナ工場の売却先について、スペイン当局が同国の新興エンジニアリング企業 QEV テクノロジーズを最有力候補としていることを明らかにした。

QEV は電気自動車（EV）の開発などを手がける企業。日産によると、同社はバルセロナ工場を取得し、EV 生産の拠点として活用することを計画しているという。

日産は 2020 年 5 月、経営再建策の一環としてバルセロナ工場を 20 年末に閉鎖する意向を表明。スペイン政府や従業員の反発で閉鎖を

1 年延期し、昨年 12 月 17 日に生産を終了した。

同工場の売却をめぐることは、中国の長城汽車と交渉を進めていたが実現に至らず、日産がスペイン政府と労組代表と連携し、新たな売却先を探していた。

<EUR9507>

ホルシム 米屋根材大手を買収

建材大手のホルシム（スイス）は 12 月 23 日、米国の住宅用屋根材大手マラキー・ルーフィング・プロダ

クツを買収することで合意したと発表した。買収額は 13 億 5,000 万ドル。2022 年 1～3 月期の買収手続き完了を予定している。

マラキーは急成長している住宅用屋根材メーカーで、22 年の売上

高は 6 億ドルに上る見通し。ホルシムは屋根材を手掛けているが、住宅用は手薄なことから、同社の買収を決めた。

<EUR9508>

仏サノフィ、米バイオ医薬品企業アムニックスを買収

仏製薬大手サノフィは 12 月 21 日、米バイオ医薬品企業のアムニックス・ファーマシューティカルズを買収することで合意したと発表した。アムニックスはがん免疫療法で使う新薬の開発を進めて

いる企業。サノフィは買収によって同分野の底上げを図る。

買収額は約 10 億ドル。アムニックスの新薬開発の進展状況に応じて、追加で最大 2 億 2,500 万ドルを支払う。

サノフィは新型コロナウイルスワクチン開発で出遅れたことから、買収による事業基盤強化を進めており、21 年には米バイオ医薬品企業のカドモン・ホールディングス、トランスレート・バイオなどの買収を発表していた。

<EUR9509>

BASF、米アタパルジャイト鉱山をクラリアントに売却

化学大手の独 BASF は 12 月 28 日、米フロリダ州クインシーにあるアタパルジャイト鉱山施設をスイス特殊化学大手クラリアントに 6,000 万ドルで売却することで合意したと発表した。事業の見直しに

基づく措置。売却手続きは 2022 年夏に完了すると見込んでいる。

アタパルジャイトは天然の珪酸塩鉱物で、様々な産業製品の原料として用いられている。BASF は 06 年の米エンゲルハード買収に伴

いクインシー鉱山を手に入れた。同鉱山の従業員数は 75 人で、20 年の売上高は約 3,600 万ドルだった。

BASF は同鉱山の売却後、クラリアントからアタパルジャイトの長期供給を受けることも取り決めた。

<EUR9510>

東欧・ロシア・その他

ポーランド中銀が4会合連続で利上げ、政策金利2.25%に

ポーランド中央銀行 (NBP) は 4 日、主要政策金利である 7 日物レファレンス金利を 0.5 ポイント引き上げ、2.25%とした。利上げは 4 会合連続。インフレの高進が続くと予想される中、利上げにより物価の上昇にブレーキをかける。

ロンバート金利は 2.25%から 2.75%に、公定歩合 (再割引率) は 1.8% から 2.3% に、預金金利は 1.25% から 1.75% にそれぞれ引き上げた。

同国のインフレ率は 11 月に前月から 1 ポイント増となる 7.8% となり、5 カ月連続で上昇した。12 月は 8% を超えると予想されている。天然ガスや石油などの燃料と食品価格の持続的な高騰、需要の拡大に対する慢性的な供給不足に加え、賃金の急速な伸びに伴う消費支出の増加が大きい。

中銀は今後について、景気の拡大と労働市場の逼迫、エネルギー料金の引き上げなどを理由にイン

フレの高進は続くとした上で、予想される世界的な価格上昇の鎮静化と、中銀の引き締め策の効果で長期的にはインフレが鈍化するとの見方を示した。

中銀は声明で、今後数カ月の金融政策では中期的な物価の安定確保と、インフレ率を目標値の 2.5% に近づけることを目指すと指摘。目標達成に向け、為替市場への介入など利用可能な手段を取っていくと強調した。

<EUR9511>

チェコ中銀が大幅な追加利上げ、政策金利3.75%に

チェコ中央銀行 (CNB) は 12 月 22 日、主要政策金利である 14 日物レポ金利を 1 ポイント引き上げ、3.75% に設定した。利上げは 5 会合連続。市場は 0.75 ポイントの上げ幅を予想していた。物価の上昇に歯止めをかけるため積極的な金融引き締めを継続する。ロンバート金利 (上限金利) と公定歩合 (下限金利) もそれぞれ 4.75%、2.75% に引き上げた。

同国の 11 月のインフレ率は前月から 0.2 ポイント増の 6% に拡大し、5 カ月連続で目標水準 (1 ~ 3%) の上限を上回った。通貨コルナ安に伴う輸入品価格の上昇と、燃料・食品価格の高騰、強い需要を受けた供給不足が影響している。

中銀は今後について、数四半期は上限を大幅に上回る水準で推移するが、引き締め策の継続により、

2022 年後半から 2023 年初頭にかけて目標水準の中央値 (2%) に近づくとみている。

中銀は声明で、国内外の需要増大を受けた価格上昇圧力の高まりと、労働力不足に伴う賃金の急速な伸びがインフレ期待を高めていると指摘。「目標から著しくかけ離れるインフレ期待の膨らみは容認しない」とし、物価の安定に向けて利上げを続ける準備があると明言した。

<EUR9512>

ハンガリー中銀が追加利上げ、7会合連続

ハンガリー中央銀行は12月14日、政策金利を0.3ポイント引き上げ、2.4%にすると発表した。利上げは7会合連続。インフレリスクを下げ、物価の安定を図るため金融引き締めを継続する。

政策金利の下限となる翌日物貸出金利は1.6%から2.4%に0.8ポイント、上限となる翌日物、7日物有

担保付貸出金利は4.1%から4.4%に0.3ポイント引き上げた。併せて国債の購入も停止した。

同国の11月のインフレ率は前月を0.9ポイント上回る7.4%に拡大し、8カ月連続で中銀の上限目標値(4.0%)を上回った。商品価格の上昇と、サプライチェーンの混乱が影響している。中銀は今後につ

いて、12月から徐々に低下し、2022年10～12月期に中銀の許容範囲に、23年上期には目標値の3%まで下がると予想する。

中銀は声明で、拡大する供給の混乱と持続的な価格上昇、労働市場の逼迫と賃金の引き上げがインフレ期待を高めていると指摘。インフレ見通しが目標値で安定するまで利上げを継続するとしている。

<EUR9513>

中国ハイアール、ルーマニアで冷蔵庫生産開始

中国家電大手ハイアール(海爾集団)は12月末、ルーマニアの新工場で冷蔵庫の生産を開始したことを明らかにした。工場への投資額は7,800万ユーロで、政府が2,500万ユーロを助成した。「ハイアール」のほか「キャンディ」、

「フーバー」の3ブランドの据置型、ビルトインタイプの製品を製造し、ルーマニア国内や欧州諸国に供給する。

新工場は首都ブカレスト北方のプロイエシュティに建設された。インダストリー4.0(I4.0)に対応す

る同工場は面積6万3,000平方メートルで、2つの生産ラインを持つ。冷蔵庫の年産能力は100万台。800人を雇用する。

同社はロシア・タタールスタン共和国でも年産能力50万台の冷蔵庫工場「ハイアール・フリーズ・ロシア」を展開している。

<EUR9514>

露ネット通販最大手、英国でのサービス開始

ロシアのネット通販最大手ワイルドベリーズはこのほど、英国でサービスを開始したと発表した。これにより同社がサービスを提供する国は19カ国に拡大した。同社は昨年、米国、ドイツ、フランス、イタリア、ラトビア、リトアニア、エストニア、モルドバ、トルコに相次いで進出している。

英国のサイトでは衣類、靴、アクセサリー、化粧品、玩具、電子機器、書籍など16万4,000のブランドか

ら550万品目が販売されている。ロシア経済紙コメルサントなどによると、同社の2020年の売上高は60億ドルで、そのうち4億2,300万ドルがロシア国外のものだ。ロシアの競合他社は国内市場に集中しているが、同社はロシア語圏のみならずそれ以外の国にも積極進出している。

2020年に米ナスダックに上場した同業オゾンは米国やイスラエルなどに在住するロシア語話者が利

用しているが、ロシア国外には物流拠点を持っていない。中国のネット通販大手アリババとロシアのIT企業VKカンパニー、及び国家ファンドのロシア開発投資基金(RDIF)の合弁企業であるアリ・エクスプレス・ロシアは主に中国との取引で利用されている。

ロシアで事業を展開する他のネット通販企業にはイーベイ(eBay)、化粧品のファベルリク(Faberlic)、男性向け衣料のクラカタウ(Krakatau)、マスクロ(Maskulo)がある。

<EUR9515>

シュコダ自、地元IT大手とソフト開発の合併設立

フォルクスワーゲン（VW）グループのチェコ子会社であるシュコダ自動車は6日、地元IT企業のエトネテラグループと合併会社「グリーンコード」を設立すると発表した。2030年までにデジタル転換を推進するシュコダの戦略の一環で、顧客サービスの向上と次世代の電気自動車（EV）向けソフト

開発を行う。

シュコダとエトネテラはこれまでに、スマートフォンアプリの「MySKODA」と「SKODA plus」の共同開発など良好な提携関係を築いていた。合併会社を通じてエトネテラのITノウハウと迅速で質の高いサービスを取り込み、ユーザーの利便性を重視した製品の開

発と、業務プロセスの効率向上を目指す。

グリーンコードはプラハに拠点を構え、数年内にソフト開発やユーザーインターフェース設計などのITエキスパートを最大200人雇用する計画だ。シュコダの車両エコシステム、車両モバイルアプリ、ウェブポータル向けに最適なソフトの開発に取り組む。

<EUR9516>

- ドイツ経済ニュース
- 東欧経済ニュース
- 欧州自動車産業ニュース
- 欧州経済ウォッチャー

FBC Newsletter

日々のニュースを
ギュッとまとめてお届けします

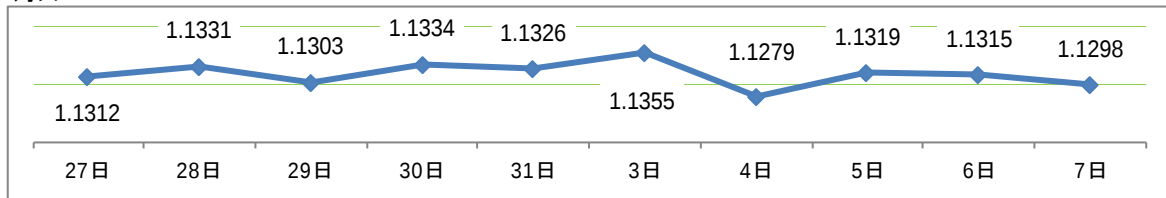
無料トライアル受付中！

欧州為替・株価指標

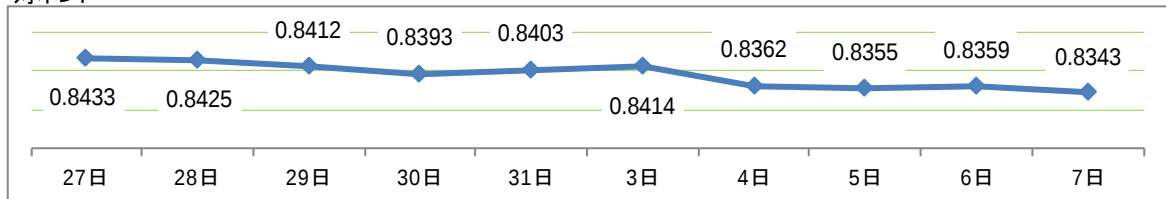
<2021年12月27日～2022年1月7日>

ユーロ相場

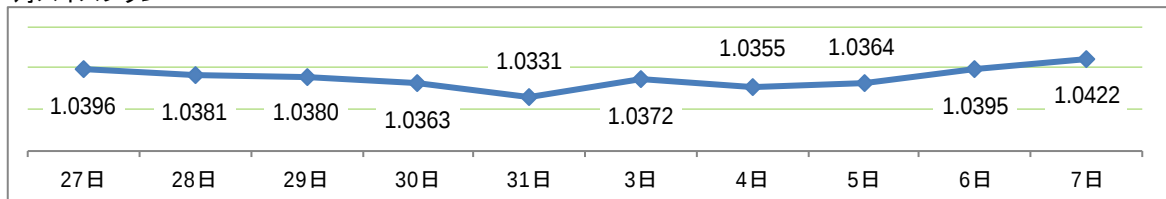
対ドル



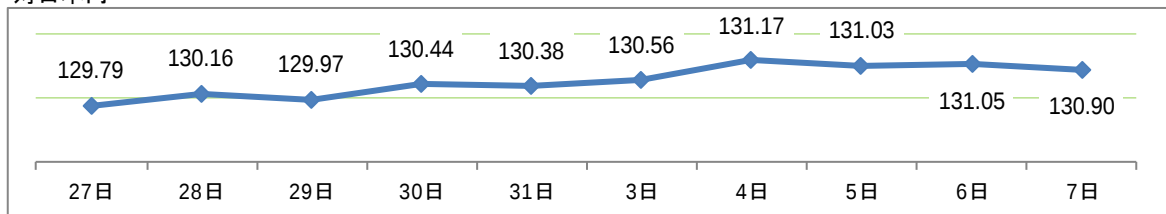
対ポンド



対スイスフラン

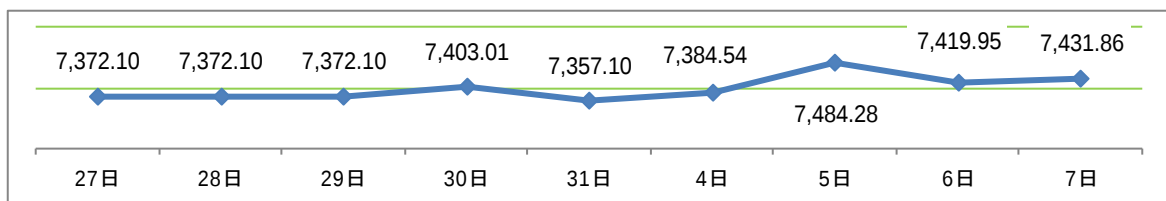


対日本円

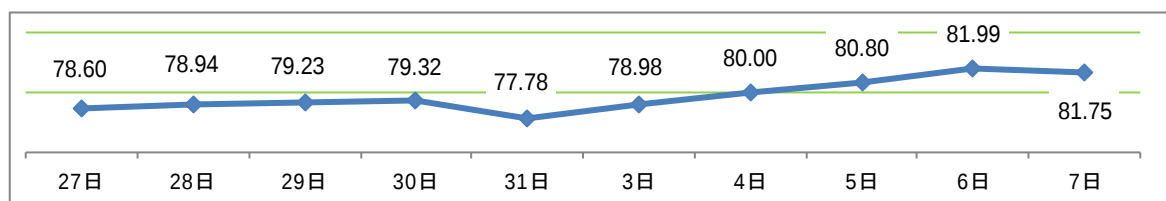


FTSE 100 (ロンドン)

★3日は取引なし



ブレン特原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所